

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月16日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	30,392,649	31,966,562	37,085,022
経常利益 (千円)	1,542,089	1,201,791	1,335,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,032,733	860,782	840,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,153,827	906,753	1,006,322
純資産額 (千円)	11,623,380	12,288,843	11,475,777
総資産額 (千円)	37,512,928	34,679,950	28,665,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	214.96	170.64	174.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.9	35.4	40.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	243.96	194.85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策動向、欧州の政治情勢、新興国経済の先行きや地政学的リスクの高まりなど不安定要素の世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装餅び包装米飯の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、昨年に引き続いて、当社と大手資材メーカーが共同開発し昨秋より当社の全製品に展開してまいりました「ながモチフィルム」（酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム）の特徴をCM等を通じ告知してまいりました。加えて、「サトウの鏡餅」シリーズのリニューアルとして「らくポイ鏡餅」、「賀正いっぱい洋風デコ」のデザインの刷新や、マスコット商品へのコリラックマの追加等ラインナップを充実させ、お正月のハレの日を演出するなど、年末の最需要期への配荷拡大を図りました。また、新商品として外食産業におけるメニュー用途提案商品として「サトウの切り餅 業務用うす切り餅」を発売し、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。その結果、当社子会社である株式会社うさぎもちとのシナジー効果もあり、包装餅製品の売上高は174億8百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

包装米飯製品では、当社が業界初の無菌化包装技術により開発・製品化した「サトウのごはん」が今年発売30周年となることを記念した『サトウのごはん誕生 30周年キャンペーン』を実施するとともに、他社との製法の違いをアピールする新CM『サトウのごはん「ず〜っと釜炊き」篇』を全国放映いたしました。さらに、新潟県からの開発要望を受け、「JA全農にいがた」と連携し、同県が開発した新品種のお米「新之助」を使用した「サトウのごはん 新潟県産 新之助」を10月より全国発売し配荷拡大につとめました。また、原料となる「国内産うるち米」の市場価格の上昇に加えて、人手不足による人件費と物流費の上昇が重なり、自社の努力のみではコストを吸収することが困難となったことから、主力の新潟県産コシヒカリを除く商品について昭和63年の発売以来初めてとなる販売価格の値上げを11月21日出荷分より実施いたしました。しかし、当社では日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術（厚釜ガス直火炊き）により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることや製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、売上は堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は145億27百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はその他製品30百万円（同16.7%減）を加えた319億66百万円（同5.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加にともない売上総利益が増加したものの、物流費および拡販施策の実施や販売量増加にともなう販売促進にかかる費用等の増加によって、営業利益は11億35百万円（同22.4%減）、経常利益は12億1百万円（同22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については8億60百万円（同16.7%減）となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は346億79百万円となり、前連結会計年度末に比較し60億14百万円増加いたしました。これは、商品及び製品（前連結会計年度末比3億51百万円減）、仕掛品（同5億65百万円減）並びに有形固定資産（同4億9百万円減）が減少したものの、受取手形及び売掛金（同74億48百万円増）の増加が主な要因となっております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は223億91百万円となり、前連結会計年度末に比較し52億1百万円増加いたしました。これは、長期借入金（前連結会計年度末比4億65百万円減）、設備支払手形及び未払法人税等の減少により流動負債のその他（同4億68百万円減）が減少したものの、運転資金としての短期借入金（同51億円増）、未払金（同14億69百万円増）の増加が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、8億13百万円増加し、122億88百万円となりました。

なお、平成29年5月1日付けで自己株式の無償割当てを実施した結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備計画は、次のとおりであります。

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東港5丁目工場(仮称) (新潟県北蒲原郡)	無菌化包装米飯 製造工場	約4,000		借入金及び 自己資金	平成30年 1月	平成31年 5月	包装米飯 生産能力 24%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,022,000	50,220	同上
単元未満株式	普通株式 22,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,220	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式69株を含めております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,100		31,100	0.61
計		31,100		31,100	0.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第3四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までに決定した役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役経営企画本部長	常務取締役経営企画本部長 兼経営企画部長	佐藤 浩一	平成30年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854,733	1,876,535
受取手形及び売掛金	5,676,237	13,124,782
商品及び製品	1,365,608	1,013,909
仕掛品	1,077,731	512,116
原材料及び貯蔵品	2,617,136	2,646,833
その他	276,612	156,684
貸倒引当金	4,560	11,070
流動資産合計	12,863,499	19,319,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514,113	3,449,945
機械装置及び運搬具（純額）	5,192,545	4,880,375
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	493,408	460,582
有形固定資産合計	11,547,493	11,138,329
無形固定資産	89,441	115,904
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,572,791	2,498,322
その他	1,610,631	1,627,482
貸倒引当金	24,970	24,970
投資その他の資産合計	4,158,452	4,100,835
固定資産合計	15,795,387	15,355,069
繰延資産	6,920	5,088
資産合計	28,665,807	34,679,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,096,290	925,315
短期借入金	1,250,000	6,350,000
未払金	2,448,441	3,917,750
引当金	347,975	163,700
その他	2 3,526,335	3,057,628
流動負債合計	8,669,043	14,414,393
固定負債		
社債	598,000	581,000
長期借入金	6,287,369	5,821,503
引当金	79,066	84,037
退職給付に係る負債	1,079,825	1,039,300
その他	476,724	450,872
固定負債合計	8,520,985	7,976,713
負債合計	17,190,029	22,391,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,352,617	10,849,057
自己株式	306,274	35,619
株主資本合計	11,096,117	11,863,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,938	689,006
退職給付に係る調整累計額	291,278	263,375
その他の包括利益累計額合計	379,660	425,630
純資産合計	11,475,777	12,288,843
負債純資産合計	28,665,807	34,679,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	30,392,649	31,966,562
売上原価	18,297,215	19,292,442
売上総利益	12,095,434	12,674,119
販売費及び一般管理費	10,632,536	11,538,477
営業利益	1,462,898	1,135,642
営業外収益		
受取利息	259	158
受取配当金	12,307	12,229
受取賃貸料	143,312	142,068
その他	152,433	126,657
営業外収益合計	308,313	281,113
営業外費用		
支払利息	83,782	80,575
賃貸費用	76,895	75,902
その他	68,444	58,486
営業外費用合計	229,122	214,963
経常利益	1,542,089	1,201,791
特別利益		
固定資産売却益	-	298
補助金収入	-	51,400
特別利益合計	-	51,698
特別損失		
固定資産売却損	8,102	-
固定資産除却損	-	23,309
特別損失合計	8,102	23,309
税金等調整前四半期純利益	1,533,987	1,230,180
法人税、住民税及び事業税	424,663	283,387
法人税等調整額	76,589	86,010
法人税等合計	501,253	369,397
四半期純利益	1,032,733	860,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032,733	860,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	1,032,733	860,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,658	18,068
退職給付に係る調整額	26,434	27,902
その他の包括利益合計	121,093	45,970
四半期包括利益	1,153,827	906,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,827	906,753
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が3月31日であった連結子会社の㈱うさぎもちについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を4月30日に変更し、親会社の決算日に統一しております。この変更は、決算日を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成29年5月1日から平成30年1月31日までの9ヵ月間を連結しております。なお、連結子会社の平成29年4月1日から平成29年4月30日までの1ヶ月間の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度は102,000千円、当第3四半期連結会計期間は100,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	199,442千円
流動負債その他(設備支払手形)	62,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
減価償却費	1,144,368千円	1,205,969千円
のれんの償却額	15,988千円	15,988千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	67,259	14.00	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日付で、自己株式240,213株の無償割当て(普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	214円96銭	170円64銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,032,733	860,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,032,733	860,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	5,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。